

### 会社概要

2017年3月31日現在

商号	テクノホライゾン・ホールディングス株式会社 (英文名: TECHNO HORIZON HOLDINGS CO., LTD.)	資本金	25億円
設立	2010年4月1日	従業員数	9名(連結901名)
事業内容	テクノホライゾングループの事業内容は「光学事業」と「電子事業」に分類され、テクノホライゾン・ホールディングス株式会社は傘下の事業会社の経営管理を行っております。	主要子会社	株式会社エルモ社 株式会社中日諏訪オプト電子 株式会社タイテック
所在地	〒457-0071 愛知県名古屋南区千竜通(チカマトオリ)二丁目13番地1 TEL. 052-823-8551(代)	ホームページ	<a href="http://www.technohorizon.co.jp">http://www.technohorizon.co.jp</a>
代表者	代表取締役社長 野村 拓伸		

### 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

テクノホライゾングループ第7期(2016年4月1日から2017年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等の効果により企業収益は改善し、設備投資は増加傾向となりました。また、雇用環境の改善や原油価格の下落により、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方で、海外経済は新興国の景気減速もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、「教育」「F A (Factory Automation: 工場自動化)」「医療」「安全・生活」分野を重点市場とし光学事業と電子事業を融合したユニークな企業グループとして事業拡大を図っております。また、連結子会社の吸収合併等再編を進め、より経営効率の高いグループ連結経営へとベクトルを統一させ、企業価値の最大化を目指しております。その結果、当社グループの業績は、売上高20,075百万円(前連結会計年度比4.9%減)となりました。利益面では、利益率の高いF A関連機器の販売が下期に堅調に推移した結果、営業利益は475百万円(前連結会計年度は営業損失39百万円)、為替差損84百万円計上により経常利益372百万円(前連結会計年度は経常損失118百万円)となりました。また、中国子会社での固定資産減損90百万円の計上及びグループ再編に伴う繰延税金資産190百万円の取り崩し等により、親会社株主に帰属する当期純損失は148百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失278百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### ① 光学事業

主要ビジネスである書画カメラ事業は、主力の米国市場において比較的堅調に推移し、前期並水準を確保しました。国内市場では政府による学校教育のICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術の活用) 推進の後押しにより堅調に推移しました。また、欧州市場でも需要は堅調にあり、新興国を含めた新たなグローバル市場の開拓、販路の拡大をはかり、市場シェア確保に努めております。もう一方の主力事業としてきた光学ユニット事業におきましては、大量生産体制から「多品種・高品質・高付加価値」のビジネスへと転換を進めております。これらの結果、光学事業における当連結会計年度の売上高は13,240百万円(前連結会計年度比3.8%減)、営業利益は233百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

#### ② 電子事業

電子事業においては、主力事業であるF A関連機器が、国内景況感の回復から国内機械メーカーからの受注を順調に伸ばしました。F A中国現地法人も、中国での人件費上昇による省力化ニーズは強く、堅調に推移しました。また、携帯電話/スマートフォン用カメラモジュール検査装置は、新規取引先の開拓も進み利益面で貢献しました。これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,835百万円(前連結会計年度比7.0%減)、営業利益は519百万円(前連結会計年度は営業損失293百万円)となりました。

なお、今後も更なるグループ内組織再編を進め、選択と集中による経営効率を高める活動を進めてまいります。株主の皆様には引き続きテクノホライゾングループへの変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 野村 拓伸

## F A 市場における事業展開

テクノホライズングループは、「教育」「F A」「医療」「安全・生活」の4つの重点市場に対し、光学と電子を融合させた付加価値の高い製品投入を基本戦略としています。今回は「F A」市場における3つの取り組みをご紹介します。

### F A 技術に光学技術を融合した商品を開発

少子高齢化の進む日本や沿岸部を中心に労働者不足に悩む中国等、工場における自動化ニーズは非常に高まっています。また昨今のインダストリー4.0といわれるビッグデータとその活用は従来の単純な労働をロボットに置き換えるというステージから、より高度で“人でしかできなかった工程”の自動化が必要とされてきています。その実現には、新しい技術の導入が不可欠であり、そのキーテクノロジーとして、ロボット一台一台に“眼”が必要です。

私共テクノホライズングループには長年蓄積したF Aコントローラ技術とカメラやレンズといった光学技術の両方があります。この2つの技術を融合し、単なる画像処理装置・計測装置を、よりロボットコントローラや自動化装置との親和性の高い製品として製造現場にて“つかえる”製品を開発し、工場における“これからの”高度な自動化のニーズに答えていきます。



画像処理カメラ

3D計測用プロジェクタ

### 省力化が進む中国において現地企業向け製品提供を加速

中国では、人件費の上昇により、工場の自動化ニーズは年々高まっており現地F A企業の躍進は目覚ましいものがあります。中国現地F A企業との取引拡大を目的に、2011年1月に泰志達（蘇州）自控科技有限公司を設立し、現地企業との取引拡大をはかってきました。現在中国政府は、自国内の技術力向上に注力しており、ハイテク分野を重点分野としています。

泰志達（蘇州）自控科技有限公司は、これまでの活動成果が認められ、2016年12月に「ハイテク企業認定」を受けました。これにより税制面で優遇を受けられると共に、更なる飛躍が期待できます。



ハイテク企業認定証

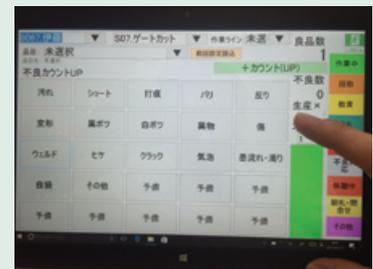
泰志達

### 製造現場でIoT技術を活用し工場改善

製造業でもIT（インターネット技術）の活用が進んでいますが、多くの製造現場ではまだまだ手書きの工数管理や、管理書類を作成しているのが一般的です。こうした作業は効率が悪くだけでなく、ミスも多く、リアルタイムでデータ活用を行うことができません。

自社工場内の電子基板組立ラインやグループ会社のプラスチック成型ラインで実証ノウハウを注ぎ込んだ「タイテック・タブレットコミュニケーター」を発売しました。

同システムは、タブレットで工場の作業進捗や検査結果を簡単に入力や集計ができ、リアルタイムで情報共有することができます。また、作業者・時間帯・工程・生産品・不良品のパターンなどに分けて生産性や製造現場での課題を“見える化”分析でき、工場の改善に貢献していきます。



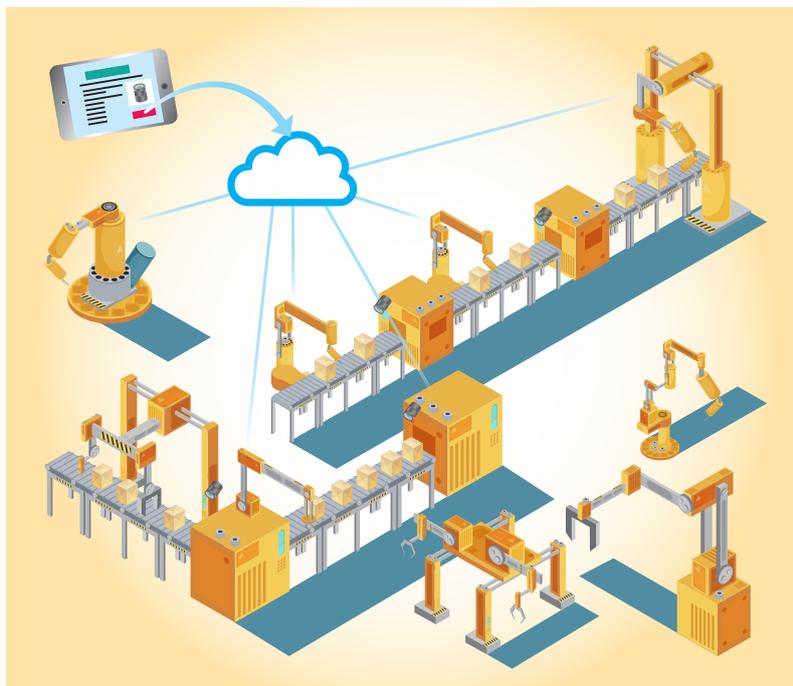
タイテック・タブレットコミュニケーター



アーム等を制御する  
ロボットコントローラ



生産ラインの画像をパソコン等  
に取り込む高速画像処理ボード



未来の工場イメージ図



プログラミングを容易にする  
カスタムティーチングペンダント



スマートフォン用  
カメラモジュール検査装置

# 連結業績ハイライト



## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2017年3月31日
<b>資産の部</b>	
流動資産	11,803
固定資産	6,460
資産合計	18,263
<b>負債の部</b>	
流動負債	10,990
固定負債	2,338
負債合計	13,328
<b>純資産の部</b>	
株主資本	4,488
その他の包括利益累計額	446
純資産合計	4,934
負債純資産合計	18,263

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

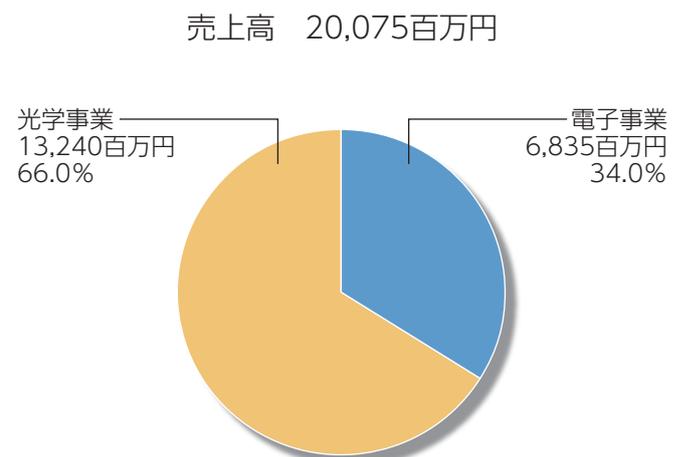
科目	当期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	20,075
売上原価	15,335
売上総利益	4,739
販売費及び一般管理費	4,264
営業利益	475
営業外収益	47
営業外費用	149
経常利益	372
特別利益	24
特別損失	157
税金等調整前当期純利益	239
法人税等	388
当期純損失	△149
非支配株主に帰属する当期純損失	△1
親会社株主に帰属する当期純損失	△148

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額	429
現金及び現金同等物の期首残高	1,350
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	45
現金及び現金同等物の期末残高	1,825

## 事業別売上高構成



株式の状況

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式総数	21,063,240株
株主数	4,193名

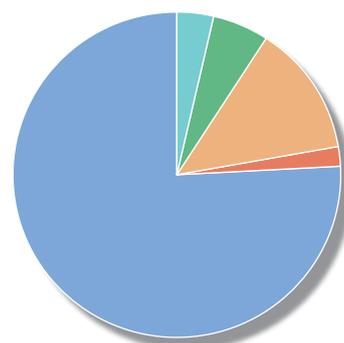
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社野村トラスト	1,480	10.98
有限会社野村興産	585	4.34
IDEC株式会社	404	3.00
テクノホライゾン・ホールディングス従業員持株会	388	2.88
榑 泰彦	295	2.20
第一生命保険株式会社	290	2.15
株式会社大垣共立銀行	264	1.96
榑 信之	236	1.76
榑 雅信	227	1.69
榑 文男	221	1.64

(注) 1. 当社は、自己株式7,585千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。  
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別状況

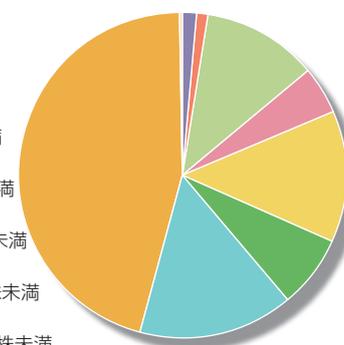
金融機関	800千株	3.80%
金融商品取引業者	1,143千株	5.43%
国内法人	2,742千株	13.02%
外国法人等	461千株	2.19%
個人・その他	15,915千株	75.56%



(注) 自己株式7,585千株は、「個人・その他」に含めて記載しております。

所有数別状況

100株未満	7千株	0.03%
100株以上～500株未満	327千株	1.56%
500株以上～1,000株未満	242千株	1.15%
1,000株以上～5,000株未満	2,382千株	11.31%
5,000株以上～10,000株未満	963千株	4.57%
10,000株以上～50,000株未満	2,800千株	13.29%
50,000株以上～100,000株未満	1,505千株	7.15%
100,000株以上～500,000株未満	3,182千株	15.11%
500,000株以上	9,650千株	45.82%



2017年6月29日現在

役員紹介

代表取締役社長	野村 弘伸	社外取締役	玉置 浩一	常勤監査役	渡邊 哲也
常務取締役	水上 康	社外取締役	寺澤 和哉	社外監査役	原田 彰好
取締役	豊田 彰			社外監査役	飯田 浩之
				社外監査役	井上 龍哉

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	公告掲載方法	電子公告により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.technohorizon.co.jp">http://www.technohorizon.co.jp</a> (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。)
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当金 3月31日 (2) 中間配当を行う場合 9月30日 (3) その他必要があるときには、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

テクノホライゾン・ホールディングス株式会社

〒457-0071  
愛知県名古屋南区千電通(チカマトオリ)二丁目13番地1  
TEL. 052-823-8551 (代)

